

平成24年度つくば市の財務書類



TSUKUBA CITY

つくば市

目次

はじめに

1. つくば市における新公会計制度の導入 1
2. 新地方公会計制度の意義 1
3. 財務書類とは 1

第1章 つくば市普通会計の財務書類からわかること

1. つくば市普通会計財務書類からわかること 3
2. つくば市の財政運営の持続可能性 4

第2章 つくば市普通会計の財務書類

1. 貸借対照表及び住民一人当たりの貸借対照表 5
貸借対照表の注記 6
(1) 資産の部 7
明細1 有形固定資産明細表 8
明細2 売却可能資産明細表 9
明細3 投資及び出資金明細表 10
明細4 貸付金明細表 11
明細5 基金明細表 11
明細6 長期延滞債権及び未収金明細表 12
(2) 負債の部 13
明細7 地方債及び翌年度償還予定地方債明細表 13
明細8 長期未払金（債務負担行為）明細表 13
(3) 純資産の部 13
2. 行政コスト計算書及び住民一人当たりの行政コスト計算書 14
(1) 経常行政コスト 15
(2) 経常収益 15
(3) 純経常行政コスト 15
3. 純資産変動計算書及び住民一人当たりの純資産変動計算書 16
(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入 17
(2) 臨時損益 17
(3) 科目振替 17
(4) 資産評価替えによる変動等 17
4. 資金収支計算書及び住民一人当たりの資金収支計算書 18
(1) 経常的収支の部 19
(2) 公共資産整備収支の部 19
(3) 投資・財務的収支の部 19
(4) 基礎的財政収支に関する情報 19

第3章 連結財務書類

1. 簡潔に要約された連結財務書類 21
2. 連結貸借対照表 22
3. 連結行政コスト計算書 24
4. 連結純資産変動計算書 25
5. 連結資金収支計算書 26

はじめに

1. つくば市における新公会計制度の導入

平成18年8月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主に地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類4表の作成と、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備することの必要性が唱えられました。これを受けて、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、「実務研究会報告書」という。）」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルとして「総務省方式基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示されました。

つくば市では、新基準への対応を「総務省方式改訂モデル」に従い実施することとし、平成20年度決算から、普通会計及び連結での財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の作成を実施しています。

2. 新地方公会計制度の意義

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金収支を経理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されます。

しかし現金主義では、これまで整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債（負債）の残高など、ストック情報が把握しづらいというデメリットがあります。

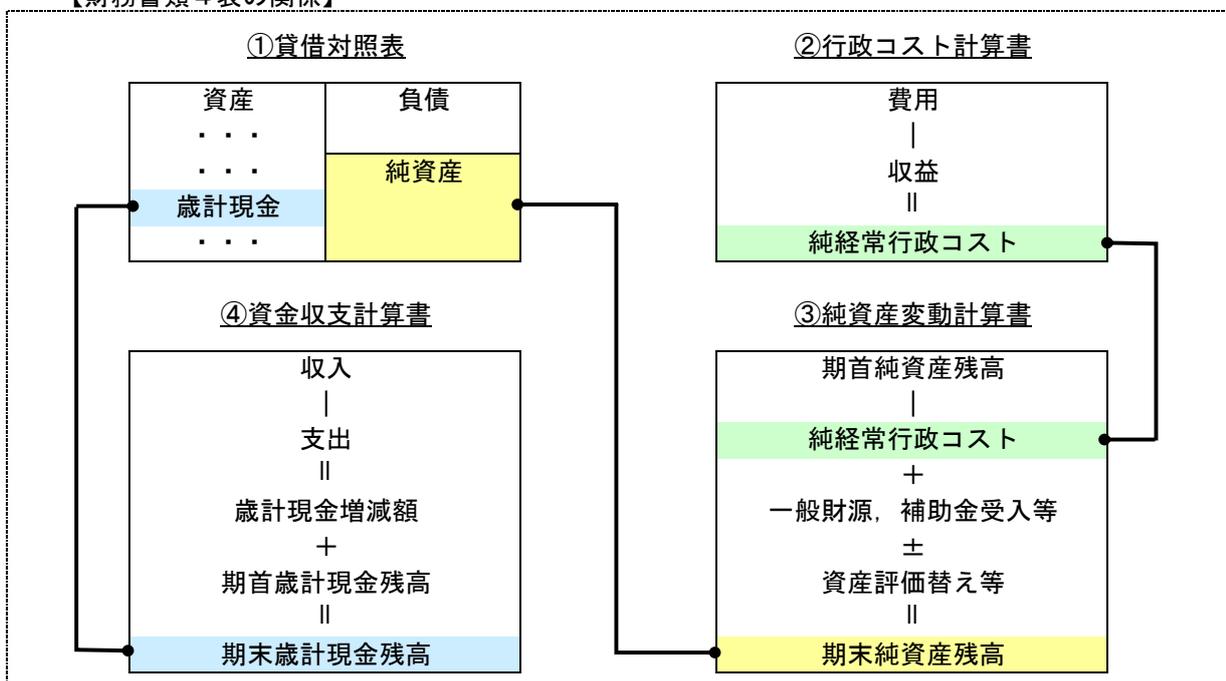
新地方公会計制度では、発生主義の考え方が導入され、自治体財政のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的としています。例えば債権（貸付金や未収金など）の回収不能見込額を算定するなど、現金主義会計では明示されないものも計上されています。

3. 財務書類とは

財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係は下図【財務書類4表の関係】のようになります。

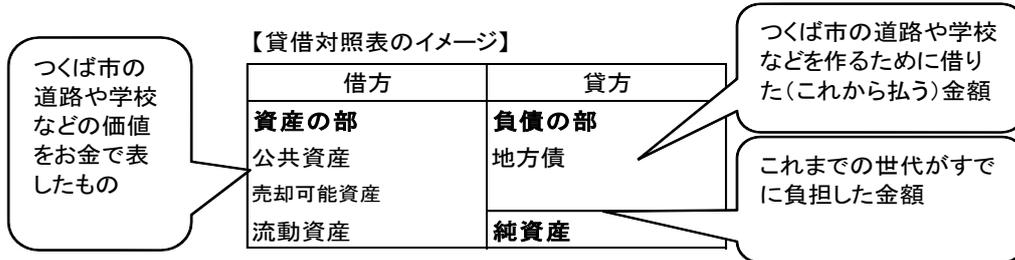
各表について、次ページで説明します。

【財務書類4表の関係】



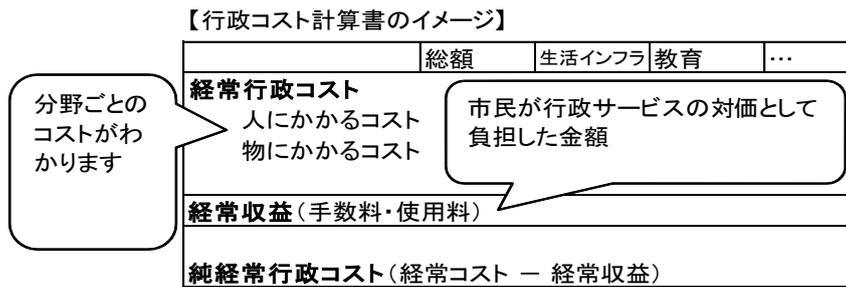
①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、現在のつくば市がどれだけ財産を持ち、いくら借金を抱えているかを、全体としてとらえるための表です。市の資産（土地、建物、資金など）や、将来返済しなければならない負債（借金など）がどのくらいあるのかを一覧にしたものです。左側（資金の使い道）は資産を、右側（資金の調達）は負債と純資産額を表し、左右が同額になります。



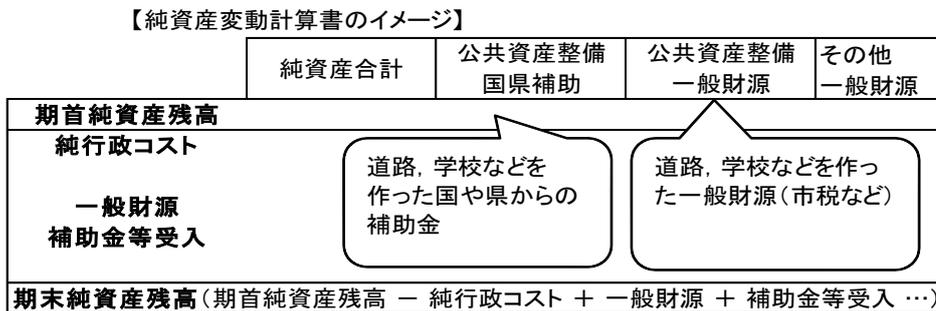
②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、福祉や教育などのサービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表です。



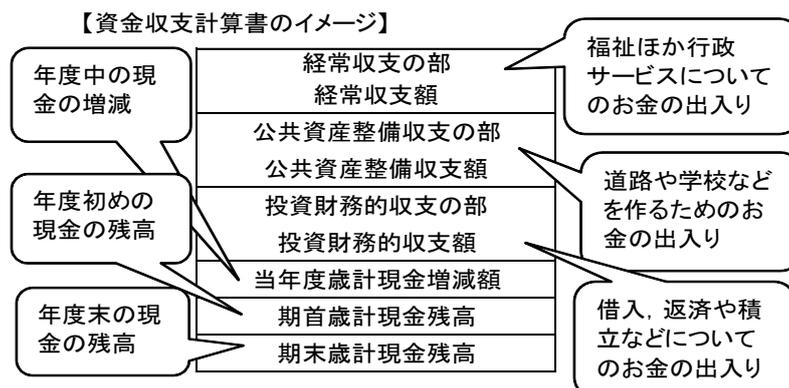
③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、つくば市の純資産（これまでの世代がすでに負担したもの）が一年間でどのように変化したのかを示す表です。行政コストをどのようにまかなっているのかもわかります。



④資金収支計算書

資金収支計算書は、つくば市の現金がどのように変化したのかを示す表です。つくば市の一年間のお金の動きがわかります。



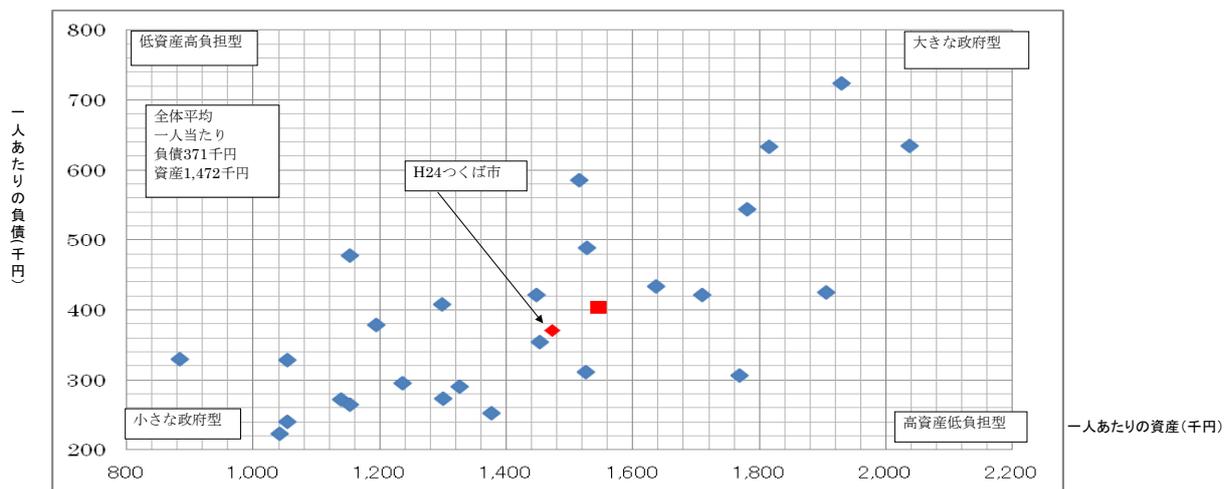
第1章 つくば市の財務書類からわかる財政状況

普通会計の財務書類はP.5以降に詳細が記載されていますが、ここではつくば市がどのような財政状況であるかに焦点を置き、財務書類の内容を見てみます。

1. つくば市の経営タイプ

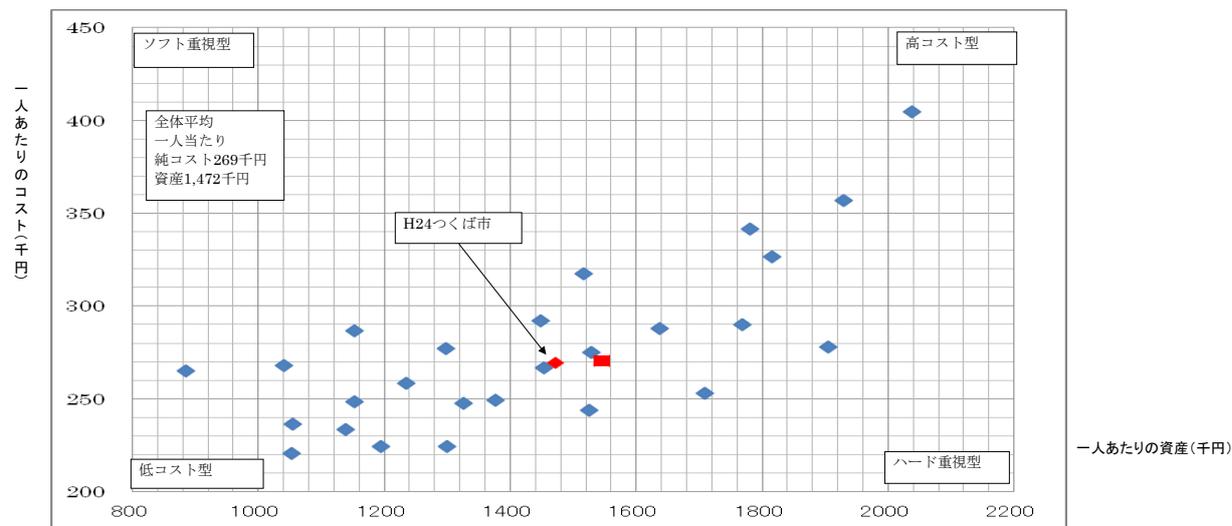
一人あたりの資産、負債、コストを他市と比較すると、市の経営がどのようなタイプなのかがわかります。赤い◆がつくば市の値です。赤い■はつくば市の平成23年度の値です。その他青い◆はつくば市以外の特例市の平成23年度の値です。（総務省改訂モデル採用でHP公表している市）

① 一人あたりの負債と資産



一人あたりの資産と負債の関係では、つくば市はおおむね分布の中心に位置しています。

②一人あたりのコストと資産



上のグラフを見ると、つくば市はおおむね分布の中心に位置しています。一人あたりのコストが高いわけではありません。

①と②をまとめると、つくば市は、特例市の分布の中ではおよそ中心に位置し、バランスがとれています。

2. つくば市の財政運営の持続可能性

財政運営の持続可能性について、短期的視点と長期的視点で見していきます。

① 短期的視点

まず短期的視点で見た資金繰りですが、流動負債（支払いが差し迫っている借金）が7,204,867千円であるのに対して流動資産（すぐに取り崩しや借金返済に回せる資産）が9,633,705千円であるため、すぐに資金不足が起きることはありません。

次に現在の借金（地方債）が収支の規模に対して多いのかを見てみます。これは地方債の償還可能年数という指標でわかります。

償還可能年数 4.26年

求め方：地方債残高÷経常収支額
54,197,010千円÷12,716,279千円
※地方債残高は固定負債と流動負債の地方債の合計です。

この償還可能年数は、仮にインフラ整備や基金の積立てなどをまったく行わない状況で、平成24年度の経常収支における黒字をすべて借金（地方債）残高の返済に回した場合に、償還が完了する年数です。

② 長期的視点

長期的視点で見たとき、持続不可能な財政状況となるのは、財政運営が借金に頼らざるを得ない状況が続き、借金の返済ができなくなる場合です。これは、公債費以外の支出を新たな借金に頼らざるを得ない状況が長く続くことにより起こります。

公債費以外の支出を、借金に頼らずに行ったかどうかは**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**でわかります。つくば市の平成24年度決算における基礎的財政収支は2,962,987千円の黒字となりました。毎年これが黒字である場合、金利と成長率等を除いて考えると、負債が年々減っていく傾向を示します。（詳細は19ページ参照）

①と②をまとめると、短期的にも長期的にもつくば市の財政運営は持続可能であることがわかります。

第2章 つくば市普通会計の財務書類

1. 貸借対照表及び住民一人当たりの貸借対照表

(平成25年3月31日現在、住民基本台帳人口216,064人)

(単位：千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]	普通会計	(住民一人当たり)	[負債の部]	普通会計	(住民一人当たり)
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	48,614,787	225
①生活インフラ・国土保全	133,796,482	619	(2) 長期未払金		
②教育	90,593,883	419	①物件の購入等	6,179,547	28
③福祉	7,896,987	37	②債務保証又は損失補償	0	0
④環境衛生	13,997,628	65	③その他	0	0
⑤産業振興	7,986,691	37	長期未払金計	6,179,547	28
⑥消防	2,357,343	11	(3) 退職手当引当金	18,093,335	85
⑦総務	16,622,949	77	(4) 損失補償等引当金	25,677	0
有形固定資産合計	273,251,963	1,265	固定負債合計	72,913,346	338
(2) 売却可能資産	2,592,182	12	2 流動負債		
公共資産合計	275,844,145	1,277	(1) 翌年度償還予定地方債	5,582,223	25
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	797,783	4
①投資及び出資金	15,190,200	71	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
②投資損失引当金	△ 567,443	△ 3	(5) 賞与引当金	824,861	4
投資及び出資金計	14,622,757	68	流動負債合計	7,204,867	33
(2) 貸付金	51,437	0	負債合計	80,118,213	371
(3) 基金等			[純資産の部]		
①退職手当目的基金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	27,008,691	125
②その他特定目的基金	5,533,733	26	2 公共資産等整備一般財源等	165,869,619	767
③土地開発基金	204,613	1	3 その他一般財源等	△ 24,081,534	△ 111
④その他定額運用基金	25,000	0	4 資産評価差額	69,135,765	320
⑤退職手当組合積立金	9,887,360	46	純資産合計	237,932,541	1,101
基金等計	15,650,706	73			
(4) 長期延滞債権	3,077,524	14			
(5) 回収不能見込額	△ 829,520	△ 4			
投資等合計	32,572,904	151			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	3,750,620	17			
②減債基金	717,152	3			
③歳計現金	4,623,960	21			
現金預金計	9,091,732	41			
(2) 未収金					
①地方税	690,985	4			
②その他	60,782	0			
③回収不能見込額	△ 209,794	△ 1			
未収金計	541,973	3			
流動資産合計	9,633,705	44			
資産合計	318,050,754	1,472	負債・純資産合計	318,050,754	1,472

【貸借対照表の注記】

		金額（単位：千円）（住民一人当たり）	
※1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	9,725,599 (45)
		②教育	937,694 (4)
		③福祉	1,969,957 (9)
		④環境衛生	660,165 (3)
		⑤産業振興	3,838,144 (18)
		⑥消防	0 0
		⑦総務	959,994 (5)
		計	18,091,553 (84)
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,896,130 (9)
		②地方債	1,079,364 (5)
		③一般財源等	15,116,059 (70)
		計	18,091,553 (84)
※2	債務負担行為に関する情報 （貸借対照表に計上したものを以外）	①物件の購入等	4,546,772 (21)
		②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	0 0
		③その他	17,628,711 (82)

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち36,982,831千円（住民一人当たり171千円）については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 未払金残高（長期未払金残高を含む）のうち1,072,753千円（住民一人当たり5千円）については、支払時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※5 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金額（住民一人当たり） （単位：千円）	[内 訳]	
		負債計上	注記
		[未払金計上] [引当金計上]	[契約債務] [偶発債務]
普通会計の将来負担額	104,972,604 (486)		
[内訳] 普通会計地方債残高	54,197,010 (251)	54,197,010 (251)	
債務負担行為支出予定額	9,921,128 (46)	6,977,330 (32)	2,943,798 (14)
公営事業地方債負担見込額	32,622,814 (151)		32,622,814 (151)
一部事務組合等地方債負担見込額			0 0
退職手当負担見込額	8,205,975 (38)	8,205,975 (38)	
第三セクター等債務負担見込額	25,677 0	25,677 0	0 0
連結実質赤字額	0		0 0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0 0
基金等将来負担軽減資産	83,639,226 (387)		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,829,643 (46)		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,829,911 (59)		
地方債償還額等充当交付税見込額	60,979,672 (282)		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,333,378 (99)		

※6 有形固定資産のうち、土地は118,383,469千円（住民一人当たり548千円）です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は154,868,494千円（住民一人当たり717千円）です。

(1) 資産の部

- ①有形固定資産 273,251,963千円（前年比 △3,476,785千円）
【明細1 平成24年度有形固定資産明細表】（8ページ参照）

減少の要因は、今年度の固定資産の取得額を減価償却額が上回ったことによります。

※償却資産取得価額 3,995,185千円 < 当年度減価償却額 7,677,553千円

また、有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本整備の重点分野を把握することができます。割合は、道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が133,796,482千円（48.96%）、小中学校などの「教育」分野が90,593,883千円（33.15%）、クリーンセンターなどの「環境衛生」分野が13,997,628千円（5.12%）となっています。

- ②売却可能資産 2,592,182千円（前年比 +484,960千円）
【明細2 平成24年度売却可能資産明細表】（9ページ参照）

実務研究会報告書では、「現に公用もしくは公共用に供されていない全ての公共資産を売却可能資産として計上すること」としています。つくば市では、次のような基準で売却可能資産の選定及び評価を行いました。注1

ア 売却可能資産の範囲

平成24年度末時点において、普通財産として扱われている土地及び建物 注2

イ 売却可能資産の評価

土地については固定資産税の課税地の評価方法に準じた方法により、建物については基準モデルに基づく評価要領により、それぞれ個別評価しました。

注1

売却可能資産とは売却予定の資産を示すものではありません。また、普通財産の中には、地形や周囲の状況から現実には売却が不可能な資産も含まれます。

注2

普通財産とは、国有または公有の財産のうち行政財産（公用財産、公共用財産、皇室用財産、企業用財産）を除くすべてのものを指します。

【明細1 平成24年度有形固定資産明細表】

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照 表計上額 E=A+D	区分別 の割合
		取得価額 B	減価償却累計額 C		うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	71,260,550	117,755,056	55,219,124	2,482,732	62,535,932	133,796,482	48.96%	
道路	15,825,502	76,464,814	31,252,662	1,575,099	45,212,152	61,037,654	22.34%	
橋りょう	182,965	1,077,689	525,872	17,962	551,817	734,782	0.27%	
河川	2,007	495,118	99,365	9,835	395,753	397,760	0.15%	
都市計画	51,828,540	29,494,390	17,713,191	633,912	11,781,199	63,609,739	23.28%	
街路	646,383	8,580,711	4,398,443	173,729	4,182,268	4,828,651	1.77%	
都市下水道	0	2,190,475	2,190,475	0	0	0	0.00%	
区画整理	1,872,179	7,826,178	4,754,760	195,655	3,071,418	4,943,597	1.81%	
公園	49,309,965	10,689,243	6,161,730	263,532	4,527,513	53,837,478	19.70%	
その他	13	207,783	207,783	996	0	13	0.00%	
住宅	1,304,125	9,926,466	5,331,696	245,771	4,594,770	5,898,895	2.16%	
その他	2,117,411	296,579	296,338	153	241	2,117,652	0.77%	
教育	35,928,487	89,058,111	34,392,715	1,747,037	54,665,396	90,593,883	33.15%	
小学校	17,694,212	40,438,246	16,291,527	798,714	24,146,719	41,840,931	15.31%	
中学校	12,820,304	26,024,207	9,584,215	509,777	16,439,992	29,260,296	10.71%	
幼稚園	2,238,238	2,734,330	1,385,360	54,496	1,348,970	3,587,208	1.31%	
社会教育	632,091	11,367,079	4,162,317	226,044	7,204,762	7,836,853	2.87%	
その他	2,543,642	8,494,249	2,969,296	158,006	5,524,953	8,068,595	2.95%	
福祉	3,818,700	13,042,194	8,963,907	365,993	4,078,287	7,896,987	2.89%	
保育所	1,946,828	3,581,924	2,538,326	85,137	1,043,598	2,990,426	1.09%	
その他	1,871,872	9,460,270	6,425,581	280,856	3,034,689	4,906,561	1.80%	
環境衛生	2,844,927	40,846,036	29,693,335	1,312,291	11,152,701	13,997,628	5.12%	
清掃	1,500,986	34,464,755	25,895,337	1,090,828	8,569,418	10,070,404	3.69%	
ごみ処理	1,407,255	33,382,966	24,892,989	1,083,885	8,489,977	9,897,232	3.62%	
し尿処理	64,551	946,353	880,995	4,653	65,358	129,909	0.05%	
その他	29,180	135,436	121,353	2,290	14,083	43,263	0.02%	
保健衛生	1,257,180	4,611,160	2,426,492	183,443	2,184,668	3,441,848	1.26%	
その他	86,761	1,770,121	1,371,506	38,020	398,615	485,376	0.18%	
産業振興	859,553	28,979,708	21,852,570	869,580	7,127,138	7,986,691	2.92%	
労働	15,004	103,793	99,513	442	4,280	19,284	0.01%	
農林水産業	682,539	27,466,993	20,787,537	824,090	6,679,456	7,361,995	2.69%	
造林	0	22,976	22,739	720	237	237	0.00%	
林道	0	408,824	183,273	8,501	225,551	225,551	0.08%	
治山	0	89,643	59,760	2,988	29,883	29,883	0.01%	
農業農村整備	177,459	9,133,240	6,470,301	311,664	2,662,939	2,840,398	1.04%	
その他	505,080	17,812,310	14,051,464	500,217	3,760,846	4,265,926	1.56%	
商工	162,010	1,408,922	965,520	45,048	443,402	605,412	0.22%	
国立公園等	50,436	547,682	190,468	20,560	357,214	407,650	0.15%	
観光	69,482	759,169	678,402	24,176	80,767	150,249	0.05%	
その他	42,092	102,071	96,650	312	5,421	47,513	0.02%	
消防(警察)	849,241	10,842,633	9,334,531	255,040	1,508,102	2,357,343	0.86%	
庁舎	794,261	763,405	505,375	15,385	258,030	1,052,291	0.39%	
その他	54,980	10,079,228	8,829,156	239,655	1,250,072	1,305,052	0.48%	
総務	2,822,011	27,103,925	13,302,987	644,880	13,800,938	16,622,949	6.08%	
庁舎等	1,051,484	14,518,569	5,187,416	288,550	9,331,153	10,382,637	3.80%	
その他	1,770,527	12,585,356	8,115,571	356,330	4,469,785	6,240,312	2.28%	
合計	118,383,469	327,627,663	172,759,169	7,677,553	154,868,494	273,251,963	100.00%	

【明細2 平成24年度売却可能資産明細表】

土地

(単位:千円)

所在地	合計		宅地		雑種地		山林		原野		田		畑		池沼	
	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数
	面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)	
筑波地区	322,252	75	119,800	28	100,743	17	7,531	21	50	7	13	1	0	0	94,115	1
	433,923		14,162		22,010		376,667		1,843		112		0		19,129	
豊里地区	487,370	50	63,316	8	423,600	17	296	20	0	0	23	1	135	4	0	0
	90,096		4,474		72,811		10,271		0		188		2,352		0	
大穂地区	61,098	37	34,814	9	25,979	10	240	11	41	3	13	1	11	3	0	0
	13,489		2,139		2,490		7,418		1,125		137		180		0	
桜地区	134,713	66	74,659	11	58,801	22	322	21	214	3	385	2	119	6	213	1
	42,874		5,390		6,779		13,846		5,939		3,022		1,988		5,910	
谷田部地区	1,194,738	92	566,925	26	627,248	33	185	24	0	0	130	2	66	6	184	1
	84,044		13,789		54,277		8,611		0		1,105		1,145		5,117	
菱崎地区	123,562	92	22,798	4	100,249	47	372	39	18	1	125	1	0	0	0	0
	32,370		1,335		9,158		20,282		486		1,109		0		0	
計	2,323,733	412	882,312	86	1,336,620	146	8,946	136	323	14	689	8	331	19	94,512	3
	696,796		41,289		167,525		437,095		9,393		5,673		5,665		30,156	

※1 固定資産評価基準に基づき、路線単位又は状況類似地区単位の平均単価を用いた資産評価を行いました。

建物

(単位:千円)

名称	延床面積(m ²)	建築年度	構造	用途名	単価※2	再調達価額	耐用年数A	減価償却累計額A	取得金額(簿価)	耐用年数B	減価償却累計額B	売却可能資産	差引評価差額
旧上郷高等学校 校舎(本棟)	2,489.00	S47年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	336,015	50			47	285,970	50,045	50,045
旧上郷高等学校 校舎(特別棟)	2,032.00	S54年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	274,320	50			47	192,608	81,712	81,712
旧上郷高等学校 新体育館	1,560.00	S54年度	鉄筋コンクリート	体育館	135	210,600	50			47	147,868	62,732	62,732
旧上郷高等学校 合宿所	506.00	S54年度	鉄筋コンクリート	学校部室	135	68,310	50			47	66,782	1,528	1,528
旧沼崎幼稚園	375.00	S52年度	木造	校舎	135	50,625	50	35,438	15,187	22	50,625	0	△ 15,187
旧筑波第一小学校 校舎	454.00	H4年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	61,290	50	24,516	36,774	47	26,081	35,209	△ 1,565
旧筑波第一小学校 倉庫	48.00	S51年度	鉄筋コンクリート	倉庫	130	6,240	50	4,493	1,747	31	6,240	0	△ 1,747
旧筑波第一小学校 校舎	750.00	S54年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	101,250	50	61,800	39,450	47	68,936	32,314	△ 7,136
旧筑波第一小学校 体育館	610.00	S61年度	木造	体育館	90	54,900	50	27,450	27,450	22	54,900	0	△ 27,450
旧筑波第一小学校 倉庫	20.00	S55年度	鉄骨・軽量鉄骨	倉庫	60	1,200	50	768	432	31	1,200	0	△ 432
旧筑波第一小学校 配膳室	61.00	S44年度	木造	校舎	90	5,490	50	4,721	769	22	5,490	0	△ 769
旧筑波第一小学校 フール付属室	94.00	S47年度	鉄骨・軽量鉄骨	校舎	80	7,520	50	6,016	1,504	34	7,520	0	△ 1,504
その他の施設	615.74					63,247		24,144			58,338	4,909	△ 19,235
計	9,614.74					1,241,007		204,305	147,457		972,558	268,449	120,992

※2 単価:基準モデルに基づく財務書類作成要領別表B9「建物構造別・用途別の単価表」に基づいて減価償却後の取得価額を算定しています。

耐用年数A:決算統計上の区分に応じた耐用年数

減価償却累計額A:決算統計上の区分に応じた減価償却累計額

耐用年数B:用途・構造区分に応じた耐用年数

減価償却累計額B:用途・構造区分に応じた減価償却累計額

③投資及び出資金 14,622,757千円

投資及び出資金の内訳は、【明細3 平成24年度投資及び出資金明細表】のとおりです。

水道事業会計の帳簿価額は、水道事業会計の貸借対照表に計上されている自己資金のうち、繰入資本金を計上しました。

つくば市立病院の帳簿価額は、病院事業会計の貸借対照表に計上されている自己資本金の金額とし、資本合計が出資額を下回るため、投資損失引当金(567,443千円)を計上しました。

【明細3 平成24年度投資及び出資金明細表】

時価のあるもの：該当なし

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) ※1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)≒(B)×(C)	投資損失引当金額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
つくば市土地開発公社	6,000	100.0%	6,029	6,029	0	6,000
(財)つくば都市振興財団	470,900	78.8%	620,422	488,883	0	668,900
(一財)つくば市国際交流協会	3,000	100.0%	3,000	3,000	0	
つくば市水道事業	1,189,755	100.0%	40,287,466			
つくば市立病院	903,520	100.0%	336,077	336,077	567,443	
合計	2,573,175	—		833,989	567,443	674,900

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) ※1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)≒(B)×(C)	投資損失引当金額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
首都圏新都市鉄道(株)	12,355,750	6.7%	168,391,288	11,245,499	0	12,355,750
(株)茨城計算センター	900	4.5%	2,035,459	91,596	0	900
筑波都市整備(株)	69,000	2.9%	4,367,931	128,798	0	69,000
つくば国際貨物ターミナル(株)	20,000	7.1%	69,283	4,914	15,086	20,000
(福)茨城県社会福祉事業団	654	4.4%	37,823	1,663	0	654
茨城県信用保証協会	116,333	2.0%	42,993,666	850,580	0	116,333
(一財)茨城県建設技術公社	280	0.4%	1,987,097	7,501	0	280
(公財)茨城県中小企業振興公社 工業技術振興基金	7,910	3.2%	2,093,052	66,227	0	7,910
茨城県農業信用基金協会	27,220	0.6%	6,341,431	38,814	0	27,220
(財)いばらき腎バンク	5,500	1.3%	426,048	5,608	0	5,500
(公財)茨城県消防協会	1,432	0.5%	331,451	1,493	0	1,432
(一財)つくば都市交通センター	30,000	28.8%	8,072,978	0	30,000	30,000
(財)茨城県国際交流協会	5,892	1.2%	565,800	6,784	0	5,892
(公財)茨城県暴力追放推進センター	5,240	0.7%	899,392	5,859	0	5,240
(財)筑波技術大学教育研究助成財団	3,000	1.2%	0	0	3,000	0
地方公共団体金融機構	16,000	0.1%	113,520,000	109,403	0	16,000
合計	12,665,111	—		12,564,739	48,086	12,662,111

※1 出資(出捐)割合(B)は、出資先の出資金合計に対する帳簿価額(A)の割合を小数点第1位までを表示しています。
明細では、(D)=(B)×(C)となりませんが、(B)の小数点第2位以下を反映させ、より正確な(D)の値を算出したためです。

④貸付金 51,437千円

【明細4 平成24年度貸付金明細表】

(単位:千円)

貸付金の内訳は、
【明細4 平成24年
度貸付金明細表】のと
おりです。

相手先名	金額 (A)	評価方法	不納欠損 実績率 (B)	回収不能 見込額 (A) × (B)
住宅新築資金等貸付金	23,868	実績率	0.00%	0
災害援護資金貸付	27,569	実績率	0.00%	0
合計	51,437			0

⑤財政調整基金及び減債基金、基金等（退職手当組合積立金以外）

10,231,118千円（前年比+573,364千円）

基金は、財政調整基金と減債基金が流動資産に計上され、その他特定目的基金は投資等（基金等）に計上されます。

積立の大きい基金は、公共施設整備基金300,565千円、医療環境整備基金360,003千円などです。

【明細5 平成24年度基金等明細表】

(単位:千円)

名称	前期末貸借 対照表価額 A	現金・預金 a	土地 b	当期末貸借 対照表価額 合計(a+b)B	増減 B-A	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,934,553	3,750,620		3,750,620	△ 183,933	3,750,620
減債基金	732,035	717,152		717,152	△ 14,883	717,152
小計	4,666,588	4,467,772		4,467,772	△ 198,816	4,467,772
【投資等】						
その他特定目的基金	4,761,604	5,533,733		5,533,733	772,129	5,533,733
内 訳	奨学資金給付基金	10,128	8,378	8,378	△ 1,750	8,378
	福祉振興基金	282,306	282,468	282,468	162	282,468
	つくばエクスプレス対策基金	63,337	63,355	63,355	18	63,355
	公共施設整備基金	1,638,704	1,939,269	1,939,269	300,565	1,939,269
	廃棄物管路輸送施設事業基金	32,666	32,675	32,675	9	32,675
	南筑波土地改良区対策基金	5,853	4,055	4,055	△ 1,798	4,055
	ふるさと創生基金	2,532	2,533	2,533	1	2,533
	国際交流基金	1,827	11,828	11,828	10,001	11,828
	まちづくり事業基金	735,625	737,093	737,093	1,468	737,093
	学校教育施設整備基金	1,414,632	1,415,771	1,415,771	1,139	1,415,771
	アイラブつくばまちづくり寄附基金	13,724	37,335	37,335	23,611	37,335
	地域雇用創出推進基金	312,589	311,341	311,341	△ 1,248	311,341
	環境都市推進基金	123,298	216,695	216,695	93,397	216,695
	医療環境整備基金	10,000	370,003	370,003	360,003	370,003
	復興まちづくり基金	111,000	97,302	97,302	△ 13,698	97,302
	公平委員会基金	3,383	3,632		3,632	249
土地開発基金	204,562	179,907	24,706	204,613	51	204,613
その他定額運用基金 (高額療養費貸付基金)	25,000	25,000		25,000	0	25,000
小計	4,991,166	5,738,640	24,706	5,763,346	772,180	5,763,346
合計	9,657,754	10,206,412	24,706	10,231,118	573,364	10,231,118

⑥長期延滞債権（23年度以前調定）	3,077,524千円	（前年比	△133,234千円）
未収金（24年度調定）	751,767千円	（前年比	△222,039千円）
長期延滞債権＋未収金	3,829,291千円	（前年比	△355,273千円）

延滞債権自体が減少したことに加え、債権の回収額が増加し不納欠損実績率が低下したため、回収不能見込額も259,649千円減の1,039,314千円となりました。

【明細6 平成24年度長期延滞債権及び未収金明細表】

（単位：千円）

相手先名	不納欠損 実績率 (A)※1	長期延滞債権		未収金		合計	
		金額 (B)	回収不能 見込額 (A) × (B)	金額 (C)	回収不能 見込額 (A) × (C)	金額	回収不能 見込額
市税							
個人市民税	31.24%	1,146,465	358,156	281,459	87,928	1,427,924	446,084
法人市民税	46.27%	61,314	28,370	17,932	8,297	79,246	36,667
固定資産税	25.41%	1,339,360	340,331	347,495	88,298	1,686,855	428,629
軽自動車税	40.79%	40,532	16,533	13,862	5,654	54,394	22,187
特別土地保有税	85.47%	0	0	0	0	0	0
入湯税	0.00%	664	0	292	0	956	0
都市計画税	25.41%	81,893	20,809	29,945	7,609	111,838	28,418
小計		2,670,228	764,199	690,985	197,786	3,361,213	961,985
その他							
社会福祉費負担金	0.00%	293	0	0	0	293	0
児童福祉費負担金	48.84%	125,070	61,084	18,145	8,862	143,215	69,946
民生使用料	0.00%	0	0	7	0	7	0
土木費使用料 道路占有使用料	0.00%	18	0	0	0	18	0
土木費使用料 住宅使用料	0.00%	230,435	0	27,846	0	258,281	0
衛生手数料	54.91%	0	0	3,979	2,185	3,979	2,185
住宅新築資金等 貸付金元利収入(利子)	0.00%	5,532	0	152	0	5,684	0
物品売却収入	0.00%	0	0	0	0	0	0
延滞金,加算金及び過料	0.00%	500	0	438	0	938	0
民生費雑入	8.64%	33,682	2,910	6,629	573	40,311	3,483
衛生費雑入	0.00%	0	0	45	0	45	0
土木費雑入	0.00%	0	0	4	0	4	0
農林水産業費雑入	0.00%	0	0	98	0	98	0
学校給食費	11.28%	11,766	1,327	3,439	388	15,205	1,715
小計		407,296	65,321	60,782	12,008	468,078	77,329
合計		3,077,524	829,520	751,767	209,794	3,829,291	1,039,314

※ 不納欠損実績率＝過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の（滞納繰越収入額＋不納欠損額）
未収債権の回収不能実績の割合であり、市税等全体の回収不能割合ではありません。

(2) 負債の部

①地方債（26年度以降償還）	48,614,787千円
翌年度償還予定地方債	5,582,223千円
計	54,197,010千円（前年比 △5,494,162千円）

平成24年度に地方債を発行した主な事業は、学校教育施設耐震補強工事の1,014,700千円、普通交付税の振替分として発行する臨時財政対策債1,111,278千円があります。

地方債残高を借入先別に区分すると次のようになります。

【明細7 平成24年度地方債及び翌年度償還予定地方債明細書】

(単位:千円)

借入先	23年度末 現在高	24年度 発行額	24年度償還額		24年度末 現在高	25年度 償還予定額
			元金	利子		
財政融資資金	29,249,625	1,796,678	2,478,485	405,103	28,567,818	2,606,033
旧郵政公社資金	6,933,497		617,151	113,409	6,316,346	626,721
地方公共団体金融機構	6,877,625	769,300	937,537	145,188	6,709,388	924,980
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	1,811,070		103,460	36,963	1,707,610	103,460
市中銀行	3,010,496		411,577	33,240	2,598,919	396,510
その他の金融機関	4,480,955		707,833	62,832	3,773,122	680,628
共済等	563,933	118,500	80,037	4,921	602,396	77,218
茨城県貸付等	4,063,971	47,834	190,394	1,587	3,921,411	166,673
計	56,991,172	2,732,312	5,526,474	803,243	54,197,010	5,582,223

【明細8 平成24年度未払金明細表】

(単位:千円)

②長期未払金（26年度以降支払予定）	6,179,547千円
未払金（25年度支払予定）	797,783千円
計	6,977,330千円（前年比△810,297千円）

未払金は、主に独立行政法人都市再生機構が整備した施設の支払いです。

③損失補償等引当金	25,677千円
-----------	----------

中小企業制度資金に係る茨城県信用保証協会への損失補償寄託金です。

④賞与引当金	824,861千円
--------	-----------

未払金(物件の購入等)

区分	長期未払金	翌年度 支出予定分	計
【機構:用地】			
保育所	249,797	35,888	285,684
小学校	778,500	131,752	910,252
中学校	738,305	154,828	893,132
幼稚園	158,121	14,375	172,496
【機構:建物】			
市民交流センター	1,649,855	131,244	1,781,099
保育所	134,793	11,176	145,969
小学校	1,162,204	139,075	1,301,280
中学校	342,515	41,756	384,271
幼稚園	160,272	14,550	174,822
消防施設	0	0	0
小計	5,374,362	674,643	6,049,005
【その他】			
小学校増築(賃借分)	641,944	91,182	733,126
中学校増築(賃借分)	131,355	26,716	158,071
新庁舎倉庫	31,886	5,242	37,128
小計	805,185	123,140	928,325
合計	6,179,547	797,783	6,977,330

(3) 純資産の部

純資産変動計算書を参照してください。(16ページ)

2. 行政コスト計算書及び住民一人当たり行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕
(平成24年度末住民基本台帳人口 216,064 人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	住民一人 当たり総額	構成 比率	総額の内訳										
				生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
① (1)人件費	12,706,028	59	20.9%	524,309	1,814,385	2,332,689	740,986	576,141	2,114,575	4,233,641	369,302			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,056,850	5	1.7%	18,468	91,685	185,227	53,448	46,734	182,186	472,819	6,283			0
(3)賞与引当金繰入額	824,861	4	1.4%	42,627	108,111	195,475	61,308	43,643	175,015	192,467	6,215			0
小 計	14,587,739	68	23.9%	585,404	2,014,181	2,713,391	855,742	666,518	2,471,776	4,898,927	381,800			0
② (1)物件費	12,119,899	56	19.9%	1,159,013	3,373,487	1,558,534	3,064,529	468,727	257,061	2,213,914	24,634			0
(2)維持補修費	886,889	4	1.5%	501,628	177,737	40,886	56,101	28,988	14,742	66,807	0			0
(3)減価償却費	7,677,553	36	12.6%	2,482,732	1,747,037	365,993	1,312,291	869,580	255,040	644,880	0			0
小 計	20,684,341	96	33.9%	4,143,373	5,298,261	1,965,413	4,432,921	1,367,295	526,843	2,925,601	24,634			0
③ (1)社会保障給付	12,879,956	60	21.1%		112,169	12,767,787	0							0
(2)補助金等	3,272,912	15	5.4%	629,746	322,046	568,028	43,458	1,032,594	68,436	597,086	11,518			0
(3)他会計等への支出額	7,884,535	36	12.9%	2,588,917	0	4,879,699	415,919	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	805,099	4	1.3%	225,183	0	401,986	86,727	64,322	0	26,881	0			0
小 計	24,842,502	115	40.8%	3,443,846	434,215	18,617,500	546,104	1,096,916	68,436	623,967	11,518			0
④ (1)支払利息	803,243	4	1.3%									803,243		0
(2)回収不能見込計上額	13,142	0	0.0%										13,142	0
(3)その他行政コスト	2,400	0	0.0%	0	0	0	0	2,400	0	0	0			0
小 計	818,785	4	1.3%	0	0	0	0	2,400	0	0	0	803,243	13,142	0
経常行政コストA	60,933,367	282	100.0%	8,172,623	7,746,657	23,296,304	5,834,767	3,133,129	3,067,055	8,448,495	417,952	803,243	13,142	0
住民一人当たり経常行政コストa	282			38	36	108	27	15	13	39	2	4	0	0
(構 成 比 率)				13.4%	12.7%	38.2%	9.6%	5.1%	5.0%	13.9%	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総 額	住民一人 当たり総額	構成 比率	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料B	1,883,402	9	69.1%	282,727	98,510	555,402	536,497	98,455	3,012	162,458	0	0		0	146,341
2 分担金・負担金・寄附金C	843,145	4	30.9%	0	6,035	774,831	0	0	0	61,575	0	0		0	704
経常収益 合計 (B+C)D	2,726,547	13	100.0%	282,727	104,545	1,330,233	536,497	98,455	3,012	224,033	0	0		0	147,045
住民一人当たり経常収益 合計d	13			1	1	6	2	1	0	1	0	0		0	1
D/A	4.5%			3.5%	1.3%	5.7%	9.2%	3.1%	0.1%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト A-D	58,206,820	269		7,889,896	7,642,112	21,966,071	5,298,270	3,034,674	3,064,043	8,224,462	417,952	803,243	13,142	0	△ 147,045
(差引)純経常行政コスト a-d	269			37	35	102	25	14	13	38	2	4	0	0	△ 1

(1) 経常行政コスト

60,933,367千円 (前年比2,175,092千円)

増加要因を行政目的別(横軸)で見た場合、福祉にかかるコストの増加(882,252千円)が大きな割合を占めています。

行政目的別の内訳は、福祉23,296,304千円(38.2%)、総務8,448,495千円(13.9%)、生活インフラ・国土保全8,172,623千円(13.4%)、教育7,746,657千円(12.7%)の順です。

①人にかかるコスト 14,587,739千円(前年比+185,178千円) 経常行政コスト構成比率23.9%

②物にかかるコスト 20,684,341千円(前年比1,043,401千円) 経常行政コスト構成比率33.9%

増加の内訳は、物件費が965,094千円、減価償却費が39,318千円、維持補修費が38,989千円です。

減価償却は7,677,553千円となっており、経常行政コストの12.6%を占める金額となっています。このことから、年間に支出する行政コスト以外に、過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコスト(資産の減耗分)が非常に大きくなっていることが分かります。

③福祉費・補助金などのコスト 24,842,502千円(前年比1,028,611千円)
経常行政コスト構成比率40.8%

増加の主な原因は、社会保障給付が民間保育所運営委託料等の増加により147,981千円、補助金等が土地区画整理事業に対する補助金や法人市民税過誤納還付金により660,285千円となっています。

④支払利息等 818,785千円(前年比△82,098千円) 経常行政コスト構成比率1.3%

(2) 経常収益

2,726,547千円(前年比△23,398千円)

受益者負担が高い分野は、環境衛生(ごみ処理手数料など)で9.2%となっています。

(3) 差引純経常行政コスト

58,206,820千円(+2,198,490千円)

この差引純行政コストを市税や地方交付税、国や県からの補助金などで賄っていることとなります。

3. 純資産変動計算書及び住民一人当たり純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(平成24年度末住民基本台帳人口 216,064 人)

(単位：千円)

	純資産合計	住民一人当たりの純資産合計	純資産合計の内訳			
			公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	236,580,681	1,095	27,150,392	165,098,735	△ 24,624,960	68,956,514
純経常行政コスト	△ 58,206,820	△ 269	0	0	△ 58,206,820	
一般財源	47,797,938	221			47,797,938	
地方税	39,593,248	183			39,593,248	
地方交付税	2,631,747	12			2,631,747	
その他行政コスト充当財源	5,572,943	26			5,572,943	
補助金等受入	11,786,008	55	938,425	0	10,847,583	
臨時損益	△ 204,517	△ 1	0	0	△ 204,517	
災害復旧事業費	△ 163,774	△ 1			△ 163,774	
公共資産除売却損益						
投資損失	△ 24,700	0			△ 24,700	
損失補償等引当金繰入等	△ 16,043	0			△ 16,043	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				2,769,215	△ 2,769,215	
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入				744,144	△ 744,144	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				51,804	△ 51,804	
減価償却による財源増			△ 1,080,126	△ 6,597,427	7,677,553	
地方債償還に伴う財源振替				3,803,148	△ 3,803,148	
資産評価替えによる変動額	179,251	0	0	0	0	179,251
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	237,932,541	1,101	27,008,691	165,869,619	△ 24,081,534	69,135,765
住民一人当たりの期末純資産残高	1,101		125	767	△ 111	320

(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが△58,206,820千円であるのに対して、市税、地方交付税等を合わせた一般財源が47,797,938千円、補助金等受入が11,786,008千円となっており、これらを合わせた金額59,583,946千円で純経常行政コストを賄うことができました。

一般財源は、平成23年度に比べ、地方税は198,516千円の減少、地方交付税は713,367千円の減少となり、全体では1,216,781千円の減少となりました。

補助金等受入は、平成23年度と比べ385,291千円減少し、11,786,008千円となりました。

(2) 臨時損益

平成24年度は、204,517千円の臨時損失を計上しました。内訳は、東日本大震災及び竜巻による災害復旧に係る経費163,774千円のほか、投資損失24,700千円などです。

(3) 科目振替

純資産内部の1年間における公共整備充当財源とその他の財源の移動額を示します。

平成24年度は、公共資産整備への財源投入を2,769,215千円実施したことになります。これは、普通建設費から特定財源（国庫補助金、地方債）及び公団立替施行の償還費を控除した金額です。前年度と比較すると、731,705千円（20.9%）の減少となっています。

長期延滞債権を含む貸付金・出資金等の財源については、投入と回収の合計（744,144千円+51,804千円）を「公共資産等整備一般財源等」の増加と「その他一般財源等」の減少で振り替えました。

（科目振替における特定目的基金の積立では、自由に使える資金が、基金としての目的を持った資金となったことを意味します。）

過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために、3,803,148千円の財源を投じています。これにより、平成24年度に公共資産整備に投入した財源2,769,215千円の1.37倍の金額を公共資産整備の借入償還に使っていることがわかります。

(4) 資産評価替えによる変動額等

平成24年度は、資産評価替えによる変動額は179,251千円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の評価額の増によるものです。

4. 資金収支計算書及び住民一人当たり資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(平成24年度末住民基本台帳人口 216,064 人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部		住民一人当たり
人件費	15,318,921	71
物件費	12,119,899	56
社会保障給付	12,879,956	60
補助金等	3,272,912	15
支払利息	803,243	4
他会計等への事務費等充当財源繰出支	4,963,116	23
その他支出	1,050,663	4
支 出 合 計	50,408,710	233
地方税	39,681,328	183
地方交付税	2,631,747	12
国県補助金等	10,384,605	48
使用料・手数料	1,867,037	9
分担金・負担金・寄附金	837,110	4
諸収入	1,707,918	8
地方債発行額	1,111,278	5
基金取崩額	1,069,807	5
その他収入	3,834,159	18
収 入 合 計	63,124,989	292
経 常 的 収 支 額	12,716,279	59

2 公共資産整備収支の部		住民一人当たり
公共資産整備支出	5,316,774	24
公共資産整備補助金等支出	805,099	4
他会計等への建設費充当財源繰出支	404,613	2
支 出 合 計	6,526,486	30
国県補助金等	1,401,403	7
地方債発行額	1,609,134	7
基金取崩額	16,634	0
その他収入	43,996	0
収 入 合 計	3,071,167	14
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,455,319	△ 16

3 投資・財務的収支の部		住民一人当たり
投資及び出資金	5,400	0
貸付金	69,200	0
基金積立額	1,659,754	8
定額運用基金への繰出支	51	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	2,516,806	11
地方債償還額	5,526,474	25
支 出 合 計	9,777,685	44
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	65,551	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	11,900	0
公共資産等売却収入	3,672	0
その他収入	0	0
収 入 合 計	81,123	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,696,562	△ 44

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 435,602	△ 1
期首歳計現金残高	5,059,562	22
期末歳計現金残高	4,623,960	21

資金収支計算書は、1年間の行政活動を資金の流れで示す現金主義であるのに対し、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、発生主義に基づいています。この違いにより、同じ科目（人件費や地方税）でも、資金収支計算書と行政コスト計算書・純資産変動計算書では、計上額に差が生まれます。

【現金主義と発生主義】

	平成24年4月	平成25年3月
地方税	前年度の未収金	今年度の未収金
	現金主義（資金収支計算書）の地方税	
		発生主義（純資産変動計算書）の地方税

(1) 経常的収支の部 +12,716,979千円
(支出50,408,710千円, 収入63,124,989千円)

(2) 公共資産整備収支の部 △3,455,319千円
(支出6,526,486千円, 収入3,071,167千円)

(3) 投資・財務的収支の部 △9,696,562千円
(支出9,777,685千円, 収入81,123千円)

(4) 期末歳計現金残高 △435,602千円

(1)～(3)を合計した歳計現金増減額は△435,602千円となり、前年度からの繰越金5,059,562千円を除いた単年度収支で赤字となりました。

(4) 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債発行による借金を除いた税収など正味の収入の歳入と、借金返済のための元利払いを除いた歳出の収支をいい、収支が均衡していれば、借金に頼らず元利払い以外の支出を賄えていることとなります。平成24年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、2,962,987千円で黒字となりました。

【資金収支計算書の注記】

※1 一時借入金に関する情報

①平成24年度中の一時借入金の発生はありません。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	基礎的財政収支	住民一人当たり
収入総額	71,336,841	330
繰越金	△ 5,059,562	△ 23
地方債発行額	△ 2,732,312	△ 13
財政調整基金等取崩額	△ 1,043,663	△ 5
支出総額	△ 66,712,881	△ 309
地方債償還額	6,329,717	29
財政調整基金等積立額	844,847	4
基礎的財政収支	2,962,987	14

第2章 連結財務書類

1. 簡潔に要約された連結財務書類

【簡潔版連結貸借対照表】

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (G)	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去	純計 E	事務組合 広域連合 三セク等 F			純計 (E+F) G
		公営企業会計				保険 事業 C							
		病院	水道	下水道	(小計) B								
[資産の部]													
1. 公共資産計	275,844	298	37,918	80,064	118,280	0	394,124	0	394,124	707	394,831		
(1) 有形固定資産	273,252	298	37,918	80,064	118,280		391,532		391,532	707	392,239		
(2) 売却可能資産	2,592				0		2,592		2,592		2,592		
2. 投資等計	32,573	0	8	770	778	2,242	35,593	(2,573)	33,020	945	33,965		
(1) 投資及び出資金	14,623				0		14,623	(2,573)	12,050		12,050		
(2) 貸付金・長期債権	2,299		8	55	63	1,791	4,153		4,153		4,153		
(3) 基金等	15,651			715	715	451	16,817		16,817	945	17,762		
3. 流動資産計	9,634	39	3,950	362	4,351	1,151	15,136	0	15,136	759	15,895		
(1) 資金	4,624	39	2,409	319	2,767	760	8,151	138	8,289	445	8,734		
(2) 財調及び減価基金	4,468				0		4,468		4,468	310	4,778		
(3) 未収金	542	0	1,541	43	1,584	391	2,517	(138)	2,379	4	2,383		
資産合計	318,051	337	41,876	81,196	123,409	3,393	444,853	(2,573)	442,280	2,411	444,691		
[負債の部]													
1. 固定負債計	72,914	0	16,595	45,450	62,045	0	134,959	0	134,959	36	134,995		
(1) 地方債	48,615		16,529	45,450	61,979		110,594	0	110,594		110,594		
(2) 長期未払金	6,180				0		6,180	0	6,180		6,180		
(3) 引当金	18,119		66		66		18,185		18,185	36	18,221		
2. 流動負債計	7,204	1	2,588	2,576	5,165	17	12,386	0	12,386	54	12,440		
(1) 翌年度償還予定額	5,582		1,027	2,564	3,591		9,173	0	9,173		9,173		
(2) その他	1,622	1	1,561	12	1,574	17	3,213		3,213	54	3,267		
負債合計	80,118	1	19,183	48,026	67,210	17	147,345	0	147,345	90	147,435		
[純資産の部]													
純資産合計	237,933	336	22,693	33,170	56,199	3,376	297,508	(2,570)	294,938	2,318	297,256		
負債及び純資産合計	318,051	337	41,876	81,196	123,409	3,393	444,853	(2,570)	442,283	2,408	444,691		

【簡潔版連結資金収支計算書】

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (G)	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去	純計 E	事務組合 広域連合 三セク等 F			純計 (E+F) G
		公営企業会計				保険 事業 C							
		病院	水道	下水道	(小計) B								
[経常的収支の部]	12,716	(1)	1,006	2,378	3,383	344	16,443	138	16,581	469	17,050		
支出合計	50,409	4	3,196	3,463	6,663	29,279			0	17,096	17,096		
収入合計	63,125	3	4,202	5,841	10,046	29,623		138	138	17,564	17,702		
[公共資産整備収支の部]	(3,455)	0	(135)	(237)	(372)	0	(3,827)	0	(3,827)	0	(3,827)		
支出合計	6,526		1,105	2,057	3,162				0	0	0		
収入合計	3,071		970	1,820	2,790				0	0	0		
[投資・財務的収支の部]	(9,697)	0	(973)	(2,091)	(3,064)	84	(12,677)		(12,677)	(173)	(12,850)		
支出合計	9,778		2,108	3,093	5,201	7			0	194	194		
収入合計	81		1,135	1,002	2,137	91			0	21	21		
当年度資金増減額	(436)	(1)	(102)	51	(52)	427	(61)	138	77	296	373		
期首資金残高	5,060	40	2,511	268	2,819	332	8,211	0	8,211	149	8,360		
期末資金残高	4,624	39	2,409	319	2,767	760	8,151	138	8,289	445	8,734		

【簡潔版連結行政コスト計算書】

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (G)	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去	純計 E	事務組合 広域連合 三セク等 F			純計 (E+F) G
		公営企業会計				保険 事業 C							
		病院	水道	下水道	(小計) B								
経常行政コスト													
人件費	12,706		263	119	382	338	13,426		13,426	102	13,528		
退職手当引当金繰入等	1,057				0		1,057		1,057	2,060	3,117		
賞与引当金繰入等	825		20	12	32	18	875		875	(1)	874		
物件費	12,120	4	2,528	655	3,187	518	15,825	(158)	15,667	491	16,158		
維持補修費	887		85	177	262		1,149		1,149	10	1,159		
減価償却費	7,678	15	1,155	2,357	3,527		11,205		11,205	13	11,218		
社会保障給付	12,880				0	20,759	33,639		33,639	14,365	48,004		
補助金等	3,273			1,115	1,115	7,170	11,558	(1,306)	10,252	29	10,281		
他会計等への支出	8,690				42	64	8,796	(7,939)	857		857		
支払利息	803		440	1,161	1,601		2,404		2,404		2,404		
回収不能見込計上額	13		2	16	18	220	251		251		251		
その他行政コスト	2	1	10	156	167	407	576		576	45	621		
行政コスト合計	60,934	19	4,503	5,810	10,332	29,494	100,760	(9,403)	91,357	17,114	108,471		
経常収益	2,727	3	4,359	6,540	10,902	21,080	34,709	(9,113)	25,596	10,887	36,483		
(差引)純行政コスト	58,207	16	144	(730)	(570)	8,414	66,051	(290)	65,761	6,227	71,988		

【簡潔版連結純資産変動計算書】

	地方公共団体										その他 事務組合 広域連合 三セク等 (E+F)	純計 (G)	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) (A+B+C) D	相殺 消去	純計 E	事務組合 広域連合 三セク等 F			純計 (E+F) G
		公営企業会計				保険 事業 C							
		病院	水道	下水道	(小計) B								
期首純資産残高	236,581	352	22,609	31,959	54,920	3,060	294,561	(2,143)	292,418	1,597	294,015		
純経常行政コスト	(58,207)	(16)	(144)	730	570	(8,414)	(66,051)		(66,051)	(5,937)	(71,988)		
財源調達	59,584	0	191	549	740	8,730	69,054	(63)	68,991	6,349	75,340		
地方税	39,593				0		39,593		39,593		39,593		
地方交付税	2,632				0		2,632		2,632		2,632		
補助金等受入	11,786		191	549	740	8,730	21,256		21,256	6,344	27,600		
その他	5,573				0		5,573	(62)	5,511	5	5,516		
臨時損失	(204)		0	(68)	(68)		(272)		(272)		(272)		
資産評価替・無償受入	179		45	0	45	0	224	0	224	(12)	212		
その他			(8)	0	(8)	0	(8)		(8)	(43)	(51)		
期末純資産残高	237,933	336	22,693	33,170	56,199	3,376	297,508	(2,206)	295,302	1,954	297,256		

2. 連結貸借対照表内訳表

【連結貸借対照表】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体												(合計) D(A+B+C)	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計						(小計)C					
		病院	水道	下水道	(小計)B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計)C						
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	133,796,482			80,064,486	80,064,486							0	213,860,968				213,860,968
②教育	90,593,883				0							0	90,593,883				90,593,883
③福祉	7,896,987				0							0	7,896,987				7,896,987
④環境衛生	13,997,628	297,423	37,915,297		38,212,720							0	52,210,348				52,210,348
⑤産業振興	7,986,691				0							0	7,986,691				7,986,691
⑥消防	2,357,343				0							0	2,357,343				2,357,343
⑦総務	16,622,949				0							0	16,622,949				16,622,949
有形固定資産計	273,251,963	297,423	37,915,297	80,064,486	118,277,206	0	0	0	0	0	0	0	391,529,169	0	0	0	391,529,169
(2) 無形固定資産			3,185		3,185							0	3,185				3,185
(3) 売却可能資産	2,592,182				0							0	2,592,182				2,592,182
公共資産合計	275,844,145	297,423	37,918,482	80,064,486	118,280,391	0	0	0	0	0	0	0	394,124,536	0	0	0	394,124,536
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	14,622,757				0							0	14,622,757	(2,573,175)			12,049,582
(2) 貸付金	51,437				0							0	51,437				51,437
(3) 基金等	15,650,706			714,884	714,884	18,498			432,564			451,062	16,816,652				16,816,652
(4) 長期延滞債権	3,077,524	10	23,208	107,174	130,392	2,725,713		10,835	43,460			2,780,008	5,987,924				5,987,924
(5) 回収不能見込額	(829,520)	(10)	(14,825)	(52,635)	(67,470)	(964,085)		(1,691)	(23,082)			(988,858)	(1,885,848)				(1,885,848)
投資等合計	32,572,904	0	8,383	769,423	777,806	1,780,126	0	9,144	452,942	0	0	2,242,212	35,592,922	(2,573,175)	0	0	33,019,747
3. 流動資産																	
(1) 資金	4,623,960	38,819	2,409,154	318,923	2,766,896	560,643		16,684	181,835	405		759,567	8,150,423			138,758	8,289,181
(2) 未収金	690,985		496,582	62,359	558,941	575,649		4,827	32,921			613,397	1,863,323			(138,758)	1,724,565
(3) 財政調整基金及び減債基金	4,467,772				0							0	4,467,772				4,467,772
(4) その他	60,782	300	1,044,041		1,044,341							0	1,105,123				1,105,123
(5) 回収不能見込額	(209,794)			(19,578)	(19,578)	(203,607)		(753)	(17,484)			(221,844)	(451,216)				(451,216)
流動資産合計	9,633,705	39,119	3,949,777	361,704	4,350,600	932,685	0	20,758	197,272	405	1,151,120	15,135,425	15,135,425	0	0	0	15,135,425
資産合計	318,050,754	336,542	41,876,642	81,195,613	123,408,797	2,712,811	0	29,902	650,214	405	3,393,332	444,852,883	444,852,883	(2,573,175)	0	0	442,279,708
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	48,614,787				0							0	48,614,787				48,614,787
②公営事業地方債			16,528,971	45,450,198	61,979,169							0	61,979,169				61,979,169
地方公共団体計	48,614,787	0	16,528,971	45,450,198	61,979,169	0	0	0	0	0	0	0	110,593,956	0	0	0	110,593,956
(2) 長期未払金	6,179,547				0							0	6,179,547				6,179,547
(3) 引当金	18,119,012		66,559		66,559	0	0	0	0	0	0	0	18,185,571	0	0	0	18,185,571
(うち退職手当等引当金)	18,093,335				0							0	18,093,335				18,093,335
(うちその他の引当金)	25,677		66,559		66,559							0	92,236				92,236
固定負債合計	72,913,346	0	16,595,530	45,450,198	62,045,728	0	0	0	0	0	0	0	134,959,074	0	0	0	134,959,074
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額	5,582,223		1,026,679	2,563,737	3,590,416							0	9,172,639				9,172,639
(2) 短期借入金					0							0	0				0
(3) 未払金	797,783	175	508,226		508,401							0	1,306,184				1,306,184
(4) 賞与引当金	824,861		20,400	11,776	32,176	6,480		1,742	9,268			17,490	874,527				874,527
(5) その他		300	1,032,683		1,032,983							0	1,032,983				1,032,983
流動負債合計	7,204,867	475	2,587,988	2,575,513	5,163,976	6,480	0	1,742	9,268	0	17,490	12,386,333	12,386,333	0	0	0	12,386,333
負債合計	80,118,213	475	19,183,518	48,025,711	67,209,704	6,480	0	1,742	9,268	0	17,490	147,345,407	147,345,407	0	0	0	147,345,407
[純資産の部]																	
1. 公共資産等整備国庫補助金等	27,008,691	57,353	7,632,809	17,575,561	25,265,723							0	52,274,414				52,274,414
2. 公共資産等整備一般財源等	165,869,619	240,070	11,349,630	16,265,736	27,855,436	1,761,628		9,144	20,378		1,791,150	195,516,205	195,516,205				195,516,205
3. 他団体及び民間出資分					0							0	0				0
4. その他一般財源等	(24,081,534)	38,644	2,321,909	(2,160,582)	199,971	944,703		19,016	620,568	405	1,584,692	(22,296,871)	(2,570,175)				(24,867,046)
5. 資産評価差額	69,135,765		1,388,776	1,489,187	2,877,963							0	72,013,728				72,013,728
純資産合計	237,932,541	336,067	22,693,124	33,169,902	56,199,093	2,706,331	0	28,160	640,946	405	3,375,842	297,507,476	297,507,476	(2,570,175)	0	0	294,937,301
負債及び純資産合計	318,050,754	336,542	41,876,642	81,195,613	123,408,797	2,712,811	0	29,902	650,214	405	3,393,332	444,852,883	444,852,883	(2,570,175)	0	0	442,282,708

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター				(単純合計) K(F+F+G+J)	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計 L
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社	(財)つくば 都市振興 財団	(財)つくば市 国際交流協会	(合計) J					
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全				0				0	213,860,968				213,860,968
②教育				0				0	90,593,883				90,593,883
③福祉	57			57			47	47	7,897,091				7,897,091
④環境衛生				0				0	52,210,348				52,210,348
⑤産業振興				0				0	7,986,691				7,986,691
⑥消防				0				0	2,357,343				2,357,343
⑦総務	416	705,346	184	705,946				0	17,328,895				17,328,895
有形固定資産計	473	705,346	184	706,003	0		47	47	392,235,219	0	0		392,235,219
(2) 無形固定資産				0			300	300	3,485				3,485
(3) 売却可能資産				0				0	2,592,182				2,592,182
公共資産合計	473	705,346	184	706,003	0		347	347	394,830,886	0	0		394,830,886
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金				0				0	12,049,582				12,049,582
(2) 貸付金				0				0	51,437				51,437
(3) 基金等	330,334			330,334			614,153	614,153	17,761,139				17,761,139
(4) 長期延滞債権				0				0	5,987,924				5,987,924
(5) 回収不能見込額				0				0	(1,885,848)				(1,885,848)
投資等合計	330,334	0	0	330,334	0		614,153	614,153	33,964,234	0	0		33,964,234
3. 流動資産									0				0
(1) 資金	349,746	1,690	8,673	360,109	6,029	86,763	3,000	89,763	8,745,082		(10,672)		8,734,410
(2) 未収金				0		263		263	1,724,828				1,724,828
(3) 財政調整基金及び減債基金		310,206		310,206				0	4,777,978				4,777,978
(4) その他				0		4,356		4,356	1,109,479				1,109,479
(5) 回収不能見込額				0				0	(451,216)				(451,216)
流動資産合計	349,746	311,896	8,673	670,315	6,029	91,382	3,000	94,382	15,906,151	0	(10,672)		15,895,479
資産合計	680,553	1,017,242	8,857	1,706,652	6,029	705,882	3,000	708,882	444,701,271	0	(10,672)		444,690,599
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債				0				0	48,614,787				48,614,787
②公営事業地方債				0				0	61,979,169				61,979,169
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	110,593,956	0	0		110,593,956
(2) 長期未払金				0				0	6,179,547				6,179,547
(3) 引当金	0	10,047	0	10,047		25,829	0	25,829	18,221,447				18,221,447
(うち 退職手当等引当金)		10,047		10,047		25,829		25,829	18,129,211				18,129,211
(うち その他の引当金)				0				0	92,236				92,236
固定負債合計	0	10,047	0	10,047	0	25,829	0	25,829	134,994,950	0	0		134,994,950
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額				0				0	9,172,639				9,172,639
(2) 短期借入金				0				0	0				0
(3) 未払金				0		41,281		41,281	1,347,465		(10,672)		1,336,793
(4) 賞与引当金		525		525		3,587		3,587	878,639				878,639
(5) その他				0		18,349		18,349	1,051,332				1,051,332
流動負債合計	0	525	0	525	0	63,217	0	63,217	12,450,075	0	(10,672)		12,439,403
負債合計	0	10,572	0	10,572	0	89,046	0	89,046	147,445,025	0	(10,672)		147,434,353
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国庫補助金等	5,135,516	40,032		5,175,548				0	57,449,962				57,449,962
2. 公共資産等整備一般財源等	18,552	665,314	184	684,050		487,800		487,800	196,688,055				196,688,055
3. 他団体及び民間出資分				0		126,700		126,700	126,700				126,700
4. その他一般財源等	(4,473,515)	301,324	8,673	(4,163,518)	6,029	2,336	3,000	5,336	(29,019,199)	(3,000)			(29,022,199)
5. 資産評価差額				0				0	72,013,728				72,013,728
純資産合計	680,553	1,006,670	8,857	1,696,080	6,029	616,836	3,000	619,836	297,259,246	(3,000)	0		297,256,246
負債及び純資産合計	680,553	1,017,242	8,857	1,706,652	6,029	705,882	3,000	708,882	444,704,271	(3,000)	(10,672)		444,690,599

【要約】

連結貸借対照表の資産合計は、連結内部の取引を相殺消去した後の金額で、地方公共団体純計Eが442,282,708千円、一部事務組合や第三セクター等を含めた全団体純計Lが444,690,599千円となりました。資産規模の大きい事業会計には、下水道事業特別会計81,195,613千円と水道事業会計41,876,642千円があります。

3. 連結行政コスト計算書

【連結行政コスト計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体											(合計) D(A+B+C)	相殺消去 事業収益	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				その他									
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計) C				
経常行政コスト															
人件費	12,706,028		263,085	118,626	381,711	130,236		30,641	168,698	8,538	338,113	13,425,852		13,425,852	
退職手当引当金繰入等	1,056,850				0						0	1,056,850		1,056,850	
賞与引当金繰入等	824,861		20,400	11,776	32,176	6,480		1,742	9,268		17,490	874,527		874,527	
物件費	12,119,899	3,793	2,527,869	654,813	3,186,475	241,644		22,062	226,541	27,905	518,152	15,824,526	(157,680)	15,666,846	
維持補修費	886,889	67	84,506	177,401	261,974						0	1,148,863		1,148,863	
減価償却費	7,677,553	15,079	1,154,840	2,356,714	3,526,633						0	11,204,186		11,204,186	
社会保障給付	12,879,956				0	11,401,256			9,356,594		20,757,850	33,637,806		33,637,806	
補助金等	3,272,912			1,114,571	1,114,571	5,946,408		1,223,998			7,170,406	11,557,889	(1,306,400)	10,251,489	
他会計等への支出額	7,884,535				0			15,474	48,693		64,167	7,948,702	(7,939,107)	9,595	
他団体への公共資産整備補助金等	805,099			42,331	42,331						0	847,430		847,430	
支払利息	803,243		440,578	1,160,874	1,601,452						0	2,404,695		2,404,695	
回収不能見込計上額	13,142	(122)	2,383	16,290	18,551	197,283		2,697	20,286		220,266	251,959		251,959	
その他行政コスト	2,400	517	9,669	156,360	166,546	324,193		24,510	58,687		407,390	576,336		576,336	
行政コスト合計	60,933,367	19,334	4,503,330	5,809,756	10,332,420	18,247,500	0	1,321,124	9,888,767	36,443	29,493,834	100,759,621	(9,403,187)	91,356,434	
経常収益															
使用料・手数料	1,883,402				0						0	1,883,402		1,883,402	
分担金・負担金・寄附金	843,145		249,399	258,224	507,623	6,123,556			2,752,422		8,875,978	10,226,746	(2,518,448)	7,708,298	
保険料					0	5,398,345		993,674	2,084,558		8,476,577	8,476,577		8,476,577	
事業収益			3,680,028	3,691,020	7,371,048					29,663	29,663	7,400,711		7,400,711	
その他特定行政サービス収入		88	24,834	1,294	26,216	58,594		29,261	12,174		100,029	126,245		126,245	
他会計補助金等		3,025	404,830	2,588,917	2,996,772	1,802,959		298,795	1,488,623	7,149	3,597,526	6,594,298	(6,594,298)	0	
行政サービス収入合計	2,726,547	3,113	4,359,091	6,539,455	10,901,659	13,383,454	0	1,321,730	6,337,777	36,812	21,079,773	34,707,979	(9,112,746)	25,595,233	
(差引)純行政コスト	58,206,820	16,221	144,239	(729,699)	(569,239)	4,864,046	0	(606)	3,550,990	(369)	8,414,061	66,051,642	(290,441)	65,761,201	

(全体団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社 G	第三セクター			(単純合計) K(F+G+J)	相殺消去 事業収益	純計 L
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 管理機構	(合計) F		(財)つくば 都市振興 財団	(財)つくば 市国際交流協会	(合計) H			
経常行政コスト											
人件費	6,860	10,398	2,868	20,126	70	82,079		82,079	13,528,127		13,528,127
退職手当引当金繰入等	879	2,048,105		2,048,984		10,639		10,639	3,116,473		3,116,473
賞与引当金繰入等		525		525		(1,420)		(1,420)	873,632		873,632
物件費	100,609	16,723	2,676	120,008		370,561		370,561	16,157,415		16,157,415
維持補修費		981		981		8,817		8,817	1,158,661		1,158,661
減価償却費	13	13,205	55	13,273		73		73	11,217,532		11,217,532
社会保障給付	14,364,459	96		14,364,555				0	48,002,361		48,002,361
補助金等	19,137	232	10,012	29,381	72			0	10,280,942		10,280,942
他会計等への支出額		141		141				0	9,736		9,736
他団体への公共資産整備補助金等				0				0	847,430		847,430
支払利息				0				0	2,404,695		2,404,695
回収不能見込計上額				0				0	251,959		251,959
その他行政コスト	45,520			45,520				0	621,856		621,856
行政コスト合計	14,537,477	2,090,406	15,611	16,643,494	142	470,749	0	470,749	108,470,819	0	108,470,819
経常収益											
使用料・手数料	85	13,344		13,429					1,896,831		1,896,831
分担金・負担金・寄附金	8,478,361	2,146,048	11,724	10,636,133		38,383		38,383	18,382,814	(46,724)	18,336,090
保険料				0					8,476,577		8,476,577
事業収益				0		377,498		377,498	7,778,209	(157,680)	7,620,529
その他特定行政サービス収入	18,698			18,698	2	31,241		31,241	176,186	(23,260)	152,926
他会計補助金等				0	140				140	(140)	0
行政サービス収入合計	8,497,144	2,159,392	11,724	10,668,260	142	447,122	0	447,122	36,710,757	(227,804)	36,482,953
(差引)純行政コスト	6,040,333	(68,986)	3,887	5,975,234	0	23,627	0	23,627	71,760,062	227,804	71,987,866

【要約】

経常行政コスト合計

は、地方公共団体純計Eが65,761,201千円、全体純計Lが71,987,866千円となり、Lは普通会計の約1.24倍の事業規模です。特に、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、茨城県後期高齢者医療広域連合等の保健事業に係る社会保障給付額は大きく、Lの社会保障給付48,002,361千円のうち、35,122,405千円は普通会計以外です。

4. 連結純資産変動計算書

【連結純資産計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体											(合計) D(A+B+C)	内部取引 投資と資本	純計 E
	普通会計 A	公営企業会計				その他								
		病院	水道	下水道	(小計)B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計)C			
期首純資産残高	236,580,681	352,288	22,609,275	31,958,962	54,920,525	2,380,574		27,554	652,420	36	3,060,584	294,561,790	(2,143,241)	292,418,549
純経常行政コスト	(58,206,820)	(16,221)	(144,239)	729,699	569,239	(4,864,046)	0	606	(3,550,990)	369	(8,414,061)	(66,051,642)		(66,051,642)
一般財源														
地方税	39,593,248				0						0	39,593,248		39,593,248
地方交付税	2,631,747				0						0	2,631,747		2,631,747
その他行政コスト充当財源	5,572,943				0						0	5,572,943	(62,637)	5,510,306
補助金等受入	11,786,008		190,630	548,723	739,353	5,189,803			3,539,516		8,729,319	21,254,680		21,254,680
臨時損益														
災害復旧事業費	(163,774)			(67,482)	(67,482)						0	(231,256)		(231,256)
公共資産除売却損益	0				0						0	0		0
投資損失	(24,700)				0						0	(24,700)		(24,700)
損失補償等引当金繰入等	(16,043)				0						0	(16,043)		(16,043)
前期損益修正損					0						0	0		0
:														
出資の受入・新規設立					0						0	0		0
資産評価替えによる変動額	179,251				0						0	179,251		179,251
無償受贈資産受入			44,842		44,842						0	44,842		44,842
その他			(7,384)		(7,384)						0	(7,384)		(7,384)
期末純資産残高	237,932,541	336,067	22,693,124	33,169,902	56,199,093	2,706,331	0	28,160	640,946	405	3,375,842	297,507,476	(2,205,878)	295,301,598

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター			(単純合計) K(F+E+G+H)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計 L
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社	(財)つくば 都市振興 財団	(財)つくば 市国際交流協会	(合計) J			
期首純資産残高	375,785	990,528	10,816	1,377,129	6,029	640,463		640,463	294,442,170	(426,934)	294,015,236
純経常行政コスト	(6,040,333)	68,986	(3,887)	(5,975,234)	0	(23,627)		(23,627)	(72,050,503)	62,637	(71,987,866)
一般財源											
地方税				0		0		0	39,593,248		39,593,248
地方交付税				0		0		0	2,631,747		2,631,747
その他行政コスト充当財源	27	4,470	409	4,906		0		0	5,515,212		5,515,212
補助金等受入	6,344,169		723	6,344,892		0		0	27,599,572		27,599,572
臨時損益											
災害復旧事業費				0		0		0	(231,256)		(231,256)
公共資産除売却損益			(6)	(6)		0		0	(6)		(6)
投資損失				0		0		0	(24,700)		(24,700)
損失補償等引当金繰入等				0		0		0	(16,043)		(16,043)
前期損益修正損				0		0		0	0		0
:											
出資の受入・新規設立				0		0	3,000	3,000	3,000	(3,000)	0
資産評価替えによる変動額	905	31,204	802	32,911		0	0	0	212,162		212,162
無償受贈資産受入				0		0	0	0	44,842		44,842
その他		(88,518)		(88,518)		0	0	0	(95,902)		(95,902)
期末純資産残高	680,553	1,006,670	8,857	1,696,080	6,029	616,836	3,000	619,836	297,623,543	(367,297)	297,256,246

【要約】

平成24年度の期末純資産残高は、地方公共団体Eが295,301,598千円、全団体計Lが297,256,246千円となりました。年間の純資産増加額は、Eで2,883,049千円、Lで3,241,010千円となっています。

5. 連結資金収支計算書内訳表

【連結資金収支計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体													純計			
	普通会計	公営企業会計					その他					(合計)	内部取引消去 他会計繰入金等 出納整理		内部取引消去 事業収益 出納整理		
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計) C					D(A+B+C)	E
A																	
[経常的収支の部]																	
人件費	15,318,921		284,745	131,909	416,654	138,131		32,500	179,398	9,667	359,696	16,095,271					16,095,271
物件費	12,119,899	4,143	2,388,271	654,813	3,047,227	241,644		22,062	226,541	26,776	517,023	15,684,149					15,684,149
社会保障給付	12,879,956		0		0	11,401,256			9,356,594		20,757,850	33,637,806					33,637,806
補助金等	3,272,912		0	1,114,571	1,114,571	5,946,408		1,223,998			7,170,406	11,557,889					11,557,889
支払利息	803,243		440,578	1,160,874	1,601,452						0	2,404,695					2,404,695
他会計への事務費等充当財源繰出支	4,963,116		0		0			15,474	48,693		64,167	5,027,283					5,027,283
その他支出	1,050,663	67	82,689	401,243	483,999	324,193		28,697	58,687		411,577	1,946,239					1,946,239
支出合計	50,408,710	4,210	3,196,283	3,463,410	6,663,903	18,051,632	0	1,322,731	9,869,913	36,443	29,280,719	86,353,332	0	0			86,353,332
地方税	39,681,328				0						0	39,681,328					39,681,328
地方交付税	2,631,747				0						0	2,631,747					2,631,747
国県補助金等	10,384,605			50,318	50,318	5,189,803			3,539,516		8,729,319	19,164,242					19,164,242
使用料・手数料	1,867,037				0						0	1,867,037					1,867,037
分担金・負担金・寄附金	837,110	0	0	0	0	6,123,556			2,752,422		8,875,978	9,713,088					9,713,088
保険料					0	5,238,824		993,278	2,058,703		8,290,805	8,290,805					8,290,805
事業収入		200	3,772,613	3,687,780	7,460,593					29,663	29,663	7,490,256		132,550			7,622,806
諸収入	1,707,918	88	24,834		24,922	58,594		29,261	12,174		100,029	1,832,869					1,832,869
地方債発行額	1,111,278				0						0	1,111,278					1,111,278
基金取崩額	1,069,807				0				(87,710)		(87,710)	982,097					982,097
他会計繰入金等		3,025	404,830	2,101,662	2,509,517	1,802,959		298,795	1,488,623	7,149	3,597,526	6,113,043		6,208			6,113,251
その他収入	3,834,159			1,294	1,294				87,710		87,710	3,923,163					3,923,163
収入合計	63,124,989	3,313	4,202,277	5,841,054	10,046,644	18,413,736	0	1,321,334	9,851,438	36,812	29,623,320	102,794,953	0	138,758			102,933,711
経常的収支額	12,716,279	(897)	1,005,994	2,377,644	3,382,741	362,104	0	(1,397)	(18,475)	369	342,601	16,441,621	0	138,758			16,580,379
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	5,316,774		1,104,518	2,014,263	3,118,781						0	8,435,555					8,435,555
公共資産整備補助金等支出	805,099			42,331	42,331						0	847,430					847,430
他会計への建設費充当財源繰出支	404,613				0						0	404,613					404,613
第三セクター等公共資産整備支出					0						0	0					0
支出合計	6,526,486	0	1,104,518	2,056,594	3,161,112	0	0	0	0	0	0	9,687,598	0	0			9,687,598
国県補助金等	1,401,403		190,630	498,405	689,035						0	2,090,438					2,090,438
地方債発行額	1,609,134		530,100	1,123,900	1,654,000						0	3,263,134					3,263,134
基金取崩額	16,634				0						0	16,634					16,634
他会計負担金等			7,680	197,523	205,203						0	205,203					205,203
その他収入	43,996		241,719	0	241,719						0	285,715					285,715
収入合計	3,071,167	0	970,129	1,819,828	2,789,957	0	0	0	0	0	0	5,861,124	0	0			5,861,124
公共資産整備収支額	(3,455,319)	0	(134,389)	(236,766)	(371,155)	0	0	0	0	0	0	(3,826,474)	0	0			(3,826,474)
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	5,400				0						0	5,400					5,400
貸付金	69,200				0						0	69,200					69,200
基金積立額	1,659,754			194,733	194,733	9			7,317		7,326	1,861,813					1,861,813
定額運用基金への繰出支	51				0						0	51					51
他会計への公債費充当財源繰出支	2,516,806				0						0	2,516,806					2,516,806
地方債償還額	5,526,474		2,108,032	2,898,055	5,006,087						0	10,532,561					10,532,561
短期借入金減少額					0						0	0					0
支出合計	9,777,685	0	2,108,032	3,092,788	5,200,820	9	0	0	7,317	0	7,326	14,985,831	0	0			14,985,831
国県補助金等					0						0	0					0
貸付金回収額	65,551				0						0	65,551					65,551
基金取崩額					0				87,710		87,710	87,710					87,710
地方債発行額	11,900		1,134,800	460,200	1,595,000						0	1,606,900					1,606,900
公共資産等売却収入	3,672				0						0	3,672					3,672
他会計補助金等				289,732	289,732						0	289,732					289,732
その他収入				252,490	252,490				4,171		4,171	256,661					256,661
収入合計	81,123	0	1,134,800	1,002,422	2,137,222	0	0	0	91,881	0	91,881	2,310,226	0	0			2,310,226
投資・財務的収支額	(9,696,562)	0	(973,232)	(2,090,366)	(3,063,598)	(9)	0	0	84,564	0	84,555	(12,675,605)	0	0			(12,675,605)
当年度資金増減額	(435,602)	(897)	(101,627)	50,512	(52,012)	362,095	0	(1,397)	66,089	369	427,156	(60,458)	0	138,758			78,300
期首資金残高	5,059,562	39,716	2,510,781	268,411	2,818,908	198,548		18,081	115,746	36	332,411	8,210,881					8,210,881
期末資金残高	4,623,960	38,819	2,409,154	318,923	2,766,896	560,643	0	16,684	181,835	405	759,567	8,150,423	0	138,758			8,289,181

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社 つくば市 土地開発 公社	第三セクター			(単純合計) K(F+F+G+J)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F		(財)つくば 都市振興 財団	(財)つくば 市国際交流 協会	(合計) J			
[経常的収支の部]											
人件費	7,737	2,058,280	2,868	2,068,885	70	83,500		83,500	18,247,726	18,247,726	
物件費	100,698	16,724	2,790	120,212		382,546		382,546	16,186,907	16,186,907	
社会保障給付	14,364,459	96		14,364,555				0	48,002,361	48,002,361	
補助金等	19,048	232	10,012	29,292	72			0	11,587,253	11,587,253	
支払利息				0				0	2,404,695	2,404,695	
他会計への事務費等充当財源繰出支		141		141				0	5,027,424	5,027,424	
その他支出	45,520	981		46,501		39		39	1,992,779	1,992,779	
支出合計	14,537,462	2,076,454	15,670	16,629,586	142	466,085	0	466,085	103,449,145	103,449,145	
地方税				0					39,681,328	39,681,328	
地方交付税				0					2,631,747	2,631,747	
国県補助金等	6,344,170		723	6,344,893					25,509,135	25,509,135	
使用料・手数料	85	13,440		13,525					1,880,562	1,880,562	
分担金・負担金・寄附金	8,478,361	2,146,048	11,725	10,636,134		38,383		38,383	20,387,605	20,387,605	
保険料				0				0	8,290,805	8,290,805	
事業収入				0		376,978		376,978	7,999,784	7,989,784	
諸収入	18,724	1,993	409	21,126	2	2,140		2,140	1,856,137	1,856,137	
地方債発行額				0				0	1,111,278	1,111,278	
基金取崩額				0				0	1,082,996	1,082,996	
他会計繰入金等	99,859	1,040		100,899				0	6,113,391	6,113,391	
その他収入		2,475		2,475	140			0	3,957,290	3,962,936	
収入合計	14,941,199	2,164,996	12,857	17,119,052	142	449,153	0	449,153	120,502,058	120,497,704	
経常的収支額	403,737	88,542	(2,813)	489,466	0	(16,932)	0	(16,932)	17,052,913	(4,354)	
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出				0					8,435,555	8,435,555	
公共資産整備補助金等支出				0					847,430	847,430	
他会計への建設費充当財源繰出支				0					404,613	404,613	
第三セクター等公共資産整備支出				0					0	0	
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,687,598	9,687,598	
国県補助金等				0					2,090,438	2,090,438	
地方債発行額				0					3,263,134	3,263,134	
基金取崩額				0					16,634	16,634	
他会計負担金等				0					205,203	205,203	
その他収入				0					285,715	285,715	
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,861,124	5,861,124	
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	(3,826,474)	(3,826,474)	
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金				0					5,400	5,400	
貸付金				0					69,200	69,200	
基金積立額	97,285	88,613		185,898		3,838		3,838	2,051,549	2,051,549	
定額運用基金への繰出支				0				0	51	51	
他会計への公債費充当財源繰出支				0				0	2,516,806	2,516,806	
地方債償還額				0				0	10,532,561	10,532,561	
短期借入金減少額				0		4,000		4,000	4,000	4,000	
支出合計	97,285	88,613	0	185,898	0	7,838	0	7,838	15,179,567	15,179,567	
国県補助金等				0					0	0	
貸付金回収額				0					65,551	65,551	
基金取崩額				0		17,572		17,572	105,282	105,282	
地方債発行額				0					1,606,900	1,606,900	
公共資産等売却収入				0					3,672	3,672	
他会計補助金等				0					289,732	289,732	
その他収入				0			3,000	3,000	259,661	259,661	
収入合計	0	0	0	0	0	17,572	3,000	20,572	2,330,798	2,330,798	
投資・財務的収支額	(97,285)	(88,613)	0	(185,898)	0	9,734	3,000	12,734	(12,848,769)	0	
当年度資金増減額	306,452	(71)	(2,813)	303,568	0	(7,198)	3,000	(4,198)	377,670	(4,354)	
期首資金残高	43,190	1,703	10,694	55,587	6,029	93,961		93,961	8,366,458	(6,318)	
負担割合変更に伴う変動額	104	58	792	954					954	954	
期末資金残高	349,746	1,690	8,673	360,109	6,029	86,763	3,000	89,763	8,745,082	(10,672)	

【要約】

当期資金増減額は、地方公共団体Eが78,300千円の増額、全団体計Lが373,316千円の増額となりました。

Lを部門別に見ると、公共資産整備収支の赤字額3,826,474千円、投資・財務的収支の赤字額12,848,769千円は、経常的収支の黒字額17,048,559千円で賄いきれた状況です。

平成25年12月 つくば市財務部財政課

〒305-8555
つくば市荻間2530-2 (研究学園D32街区2画地)
つくば市財務部財政課
TEL 029-883-1111 (代)



TSUKUBA CITY